

平成22年度決算の概要と 第10次中期経営計画「Dream TEN ～新たなる挑戦」の総括

2011年5月23日
頭取 中西勝則

Dream with you.



静岡銀行



目次

平成22年度決算の概要

●平成22年度決算の概要①		1
●平成22年度決算の概要②		2
●資金利益		3
●預貸金利回り		4
●貸出金		5
●有価証券		6
●預金等		7
●手数料、預り資産		8
●経費		9
●与信費用		10
●リスク管理債権		11
●金融円滑化法による貸出条件変更先の状況		12
●自己資本比率		13
●株主還元		14

第10次中期経営計画の総括

●経営目標（収益目標、効率性指標、健全性指標）		15
●収益モデルの構築① ～貸出金・預金等・有価証券		16
●収益モデルの構築② ～法人向け営業（地域密着型金融）		17
●収益モデルの構築③ ～個人向け営業（消費者への成長、預り資産）		18
●生産性の向上 ～ITインフラの整備、業務プロセス改革		19
●資本政策		20

平成23年度の業績予想

●平成23年度の業績予想		21
--------------	-------	----

参考資料

●業種別貸出金		22
●有価証券		23
●株主還元		24
●リスク資本配賦		25
●グループ会社の状況		26
●静岡県経済の状況		27



平成22年度決算の概要①

(億円、%)

〔単体〕	22年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,793	△67	△3.6
業務粗利益	1,514	△6	△0.4
資金利益	1,282	△11	△0.9
役務取引等利益	145	+0	+0.1
特定取引利益	△3	△15	△123.8
その他業務利益	90	+20	+28.4
(国債等債券関係損益)	66	+14	+26.1
経費 (△)	810	+16	+2.1
実質業務純益※1	704	△23	△3.1
基礎的業務純益※2	638	△36	△5.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△13	△96	△115.3
業務純益	717	+74	+11.4
臨時損益	△130	+8	+5.9
うち不良債権処理額 (△)	108	△41	△27.3
うち株式等関係損益	△12	△41	△139.8
経常利益	587	+82	+16.2
特別損益	△6	△10	△264.2
税引前当期純利益	580	+71	+14.0
法人税等合計 (△)	227	+39	+20.8
当期純利益	354	+32	+10.1

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年度比△67億円減収(3期連続)

- 国内外金利低下による資金運用収益の減少を主因に1,793億円（前年度比△67億円）を計上

業務粗利益 前年度比△6億円減益(7期振り)

- 国債等債券関係損益の増加（前年度比＋14億円）を主因にその他業務利益は増加（同＋20億円）したものの、資金利益（同△11億円）および特定取引利益（同△15億円）の減少により1,514億円（同△6億円）を計上

業務純益 前年度比＋74億円増益(2期連続)

- 経費の増加（前年度比＋16億円）があったものの、国債等債券関係損益の増加、一般貸倒引当金戻入もあり717億円（同＋74億円）を計上 **【過去最高益】**

経常利益 前年度比＋82億円増益(2期連続)

- 業務純益の増加等により、587億円（前年度比＋82億円）を計上

当期純利益 前年度比＋32億円増益(2期連続)

- 特別損益の減少があったものの、354億円（前年度比＋32億円）を計上



平成22年度決算の概要②

(億円、%)

〔連結〕

	22年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,090	△55	△2.5
連結経常利益	642	+103	+19.1
連結当期純利益	362	+34	+10.4
包括利益	190	△579	△75.3

〔連単倍率〕

	22年度	前年度比 増減
経常利益	1.09倍	+0.03倍
当期純利益	1.02倍	+0.01倍

連結経常収益

3期連続減収

連結経常利益

2期連続増益

連結当期純利益

2期連続増益

連結子会社11社

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ディーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)



資金利益

- 22年度 資金利益1,282億円（前年度比△11億円）
うち国内業務部門1,158億円（同 △20億円）、国際業務部門124億円（同 +8億円）

資金利益の内訳

（億円）

	21年度	22年度	増減
合 計	1,293	1,282	△11
国内業務部門	1,178	1,158	△20
うち貸出金利息	1,086	1,039	△47
〃 有価証券利息配当金	204	182	△22
〃 預金等利息（△）	107	63	△44
国際業務部門	116	124	+8

国内業務部門

（％）

	21年度	22年度	増減
貸出金利回り	1.77	1.68	△0.09
預金等利回り	0.14	0.08	△0.06
有価証券利回り	1.30	1.31	+0.01

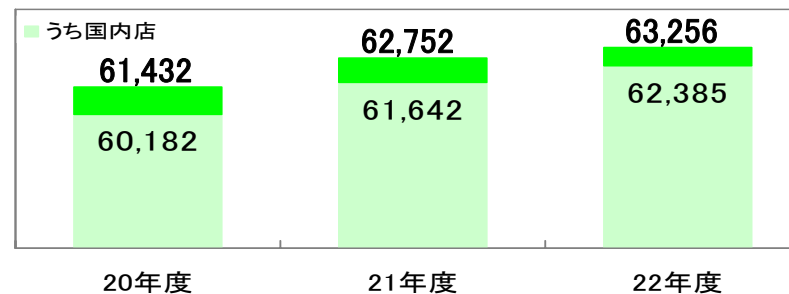
国際業務部門

（％）

	21年度	22年度	増減
運用・調達レート差	1.56	1.54	△0.02

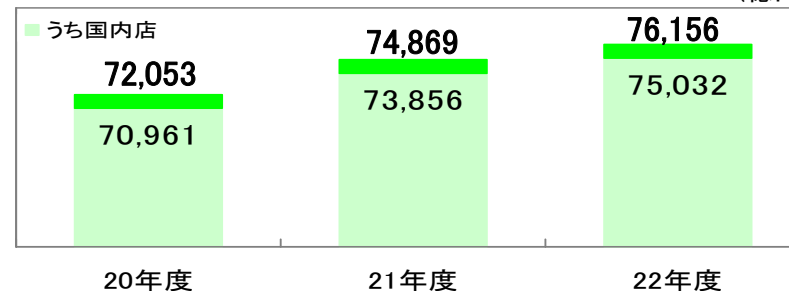
貸出金平残の推移

（億円）



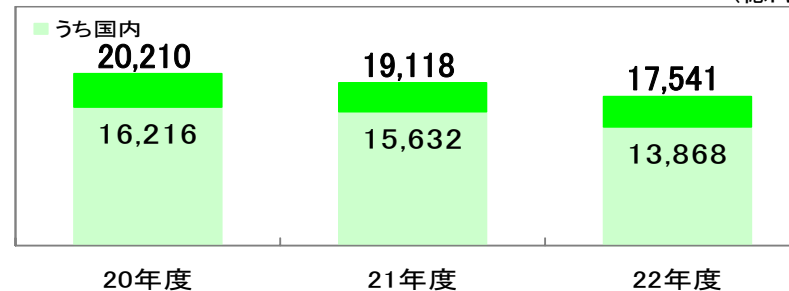
預金等平残の推移

（億円）



有価証券平残の推移

（億円）





預貸金利回り

- 23年3月の預貸金利回り差は、22年3月比 $\Delta 0.05$ ポイント縮小

円貸出金・預金構成の変化

【22年3月と23年3月の平残・利回りの単月比較】

	〔22年3月〕	$\Delta 0.11$	〔23年3月〕	(兆円、%)
	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り
貸出金	6.1 (100.0)	1.74	6.3 (100.0)	1.63
変動金利	4.5 (73.7)	1.67	4.8 (75.6)	1.58
短プラ・新長プラ基準	2.9 (46.8)	2.08	3.0 (47.5)	2.03
市場連動	1.6 (25.4)	0.86	1.7 (26.7)	0.74
固定金利	1.6 (26.3)	1.91	1.5 (24.4)	1.80
預金	7.2 (100.0)	0.12	7.4 (100.0)	0.06
流動預金	3.9 (53.9)	0.02	4.0 (54.2)	0.02
定期性預金	3.0 (41.3)	0.24	3.0 (40.0)	0.12

〔預貸利回り差〕

+1.62

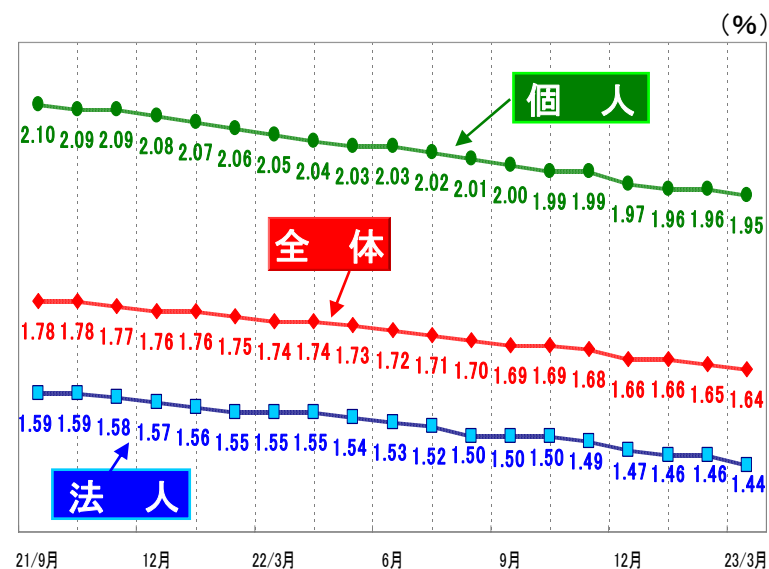
$\Delta 0.05$

+1.57

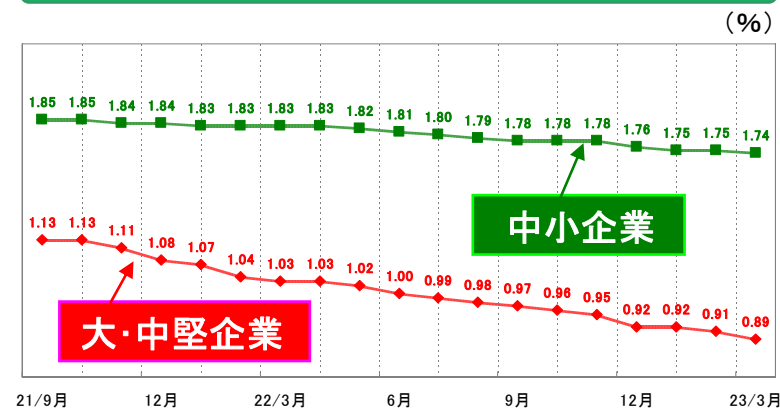
$\Delta 0.06$

※預金はNCDを含む

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移

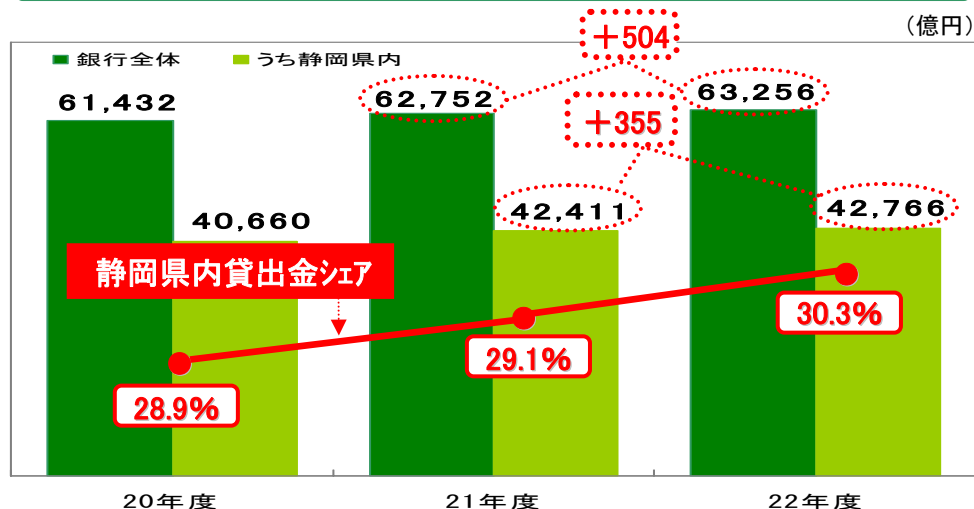




貸出金

- 22年度の貸出金残高（平残）6兆3,256億円、前年度比+504億円（年率+0.8%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆5,798億円

前年度比+237億円増加（年率+0.9%）

【個人向け貸出】

平残 2兆1,621億円

前年度比+936億円増加（年率+4.5%）

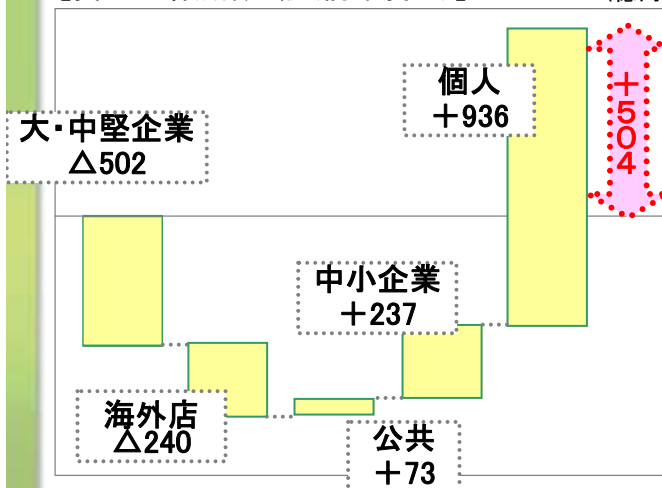
貸出金残高（末残）6兆6,592億円

22年3月末比+3,578億円増加（年率+5.7%）

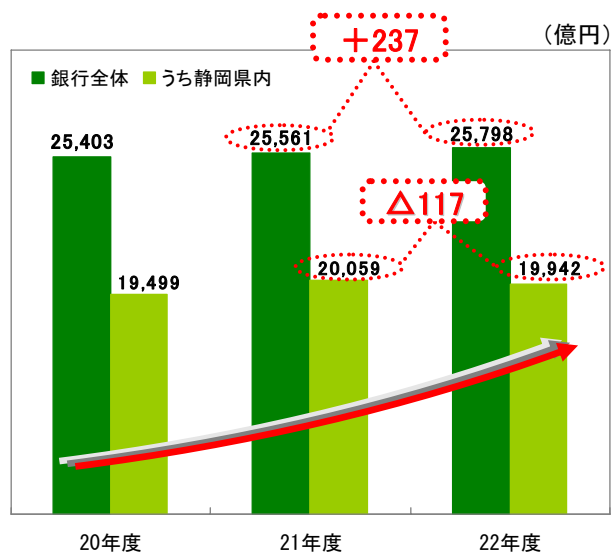
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度比)】

(億円)

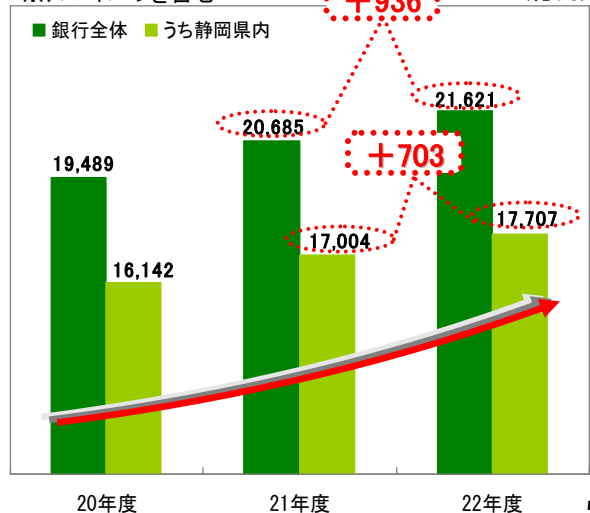


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

※アパートローンを含む

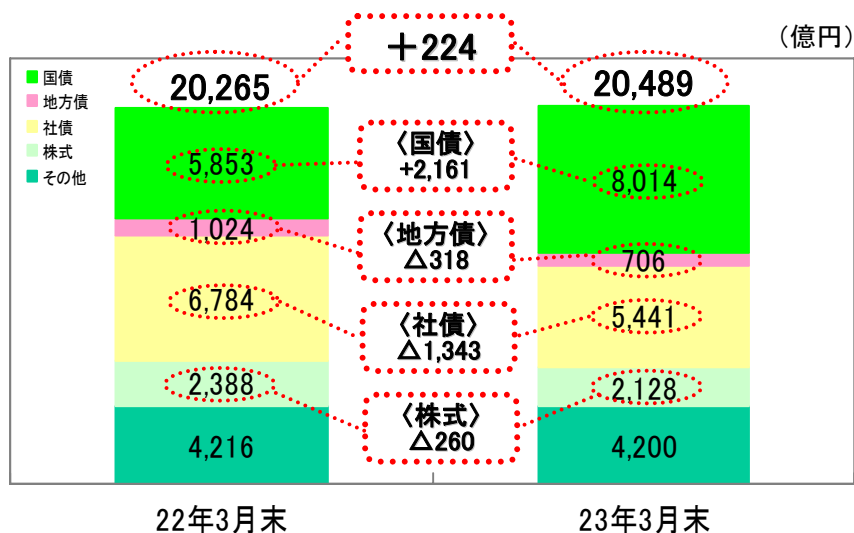




有価証券

- 有価証券残高 2兆489億円（22年3月末比+224億円）、有価証券評価損益 1,032億円（同 △300億円）
- 国債等債券関係損益 66億円（前年度比 + 14億円）、株式等関係損益 △12億円（同 △41億円）

有価証券残高の推移



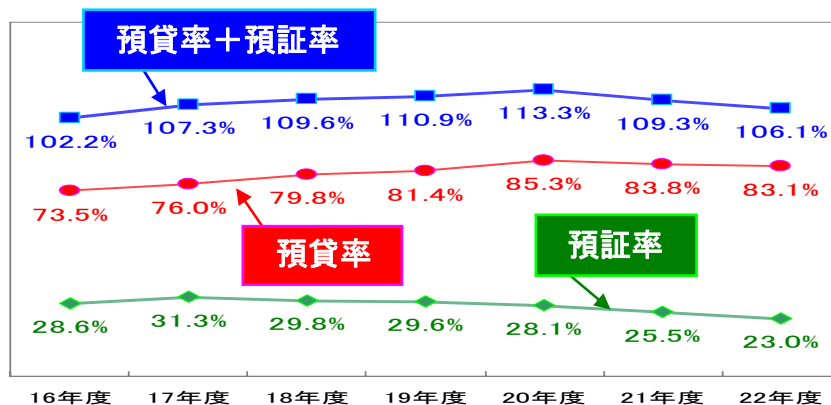
債券デューレーション・有価証券評価損益の推移

	22年3月末	23年3月末
円債デューレーション	4.73年	5.03年
外債デューレーション	2.60年	2.18年
有価証券評価損益	1,332億円	1,032億円
うち株式	1,145億円	903億円
日経平均株価	11,089.94円	9,755.10円

国債等債券関係損益の内訳

(億円)	21年度	22年度	増減
国債等債券関係損益	52	66	+14
うち国債等債券売却益	98	122	+24
〃 国債等債券売却損(△)	31	53	+22
〃 国債等債券償還損(△)	16	3	△13

預貸率・預証率の推移



株式等関係損益の内訳

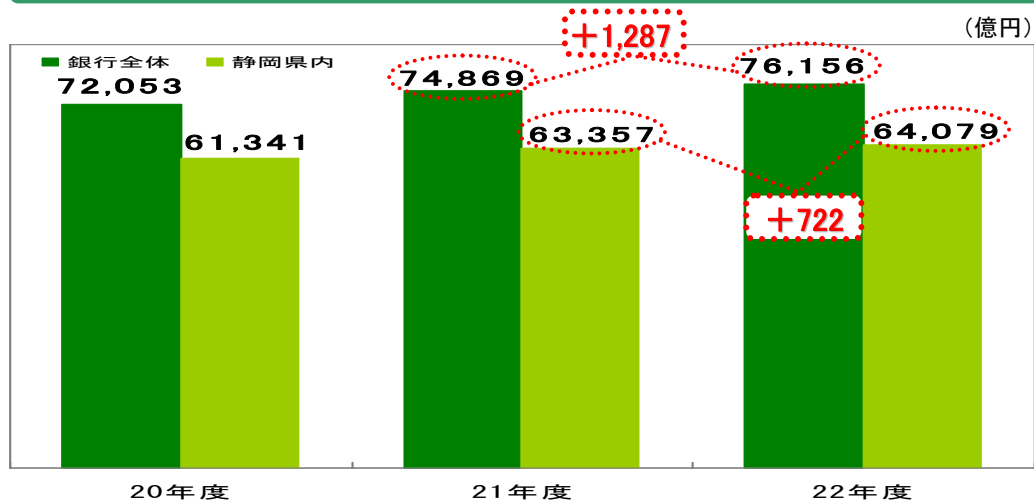
(億円)	21年度	22年度	増減
株式等関係損益	29	△12	△41
うち株式等売却益	36	5	△31
〃 株式等売却損(△)	6	1	△5
〃 株式等償却(△)	1	16	+15



預金等

- 22年度の預金等残高（平残）7兆6,156億円、前年度比+1,287億円（年率+1.7%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残6兆4,079億円

前年度比+722億円増加（年率+1.1%）

【個人預金】

平残5兆1,848億円

前年度比+439億円（年率+0.9%）

【法人預金】

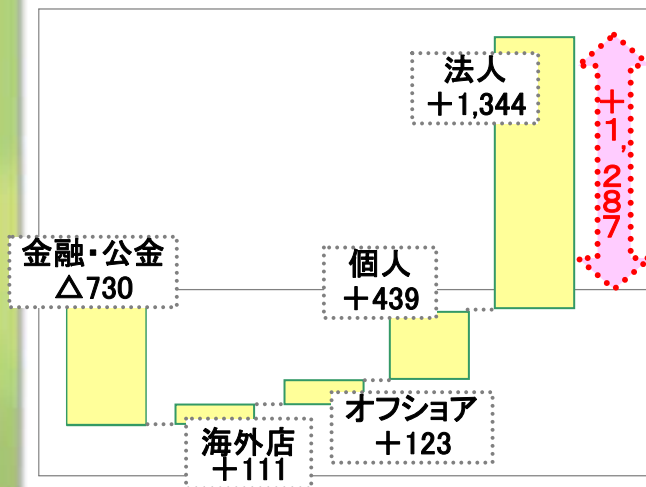
平残1兆9,560億円

前年度比+1,344億円増加（年率+7.4%）

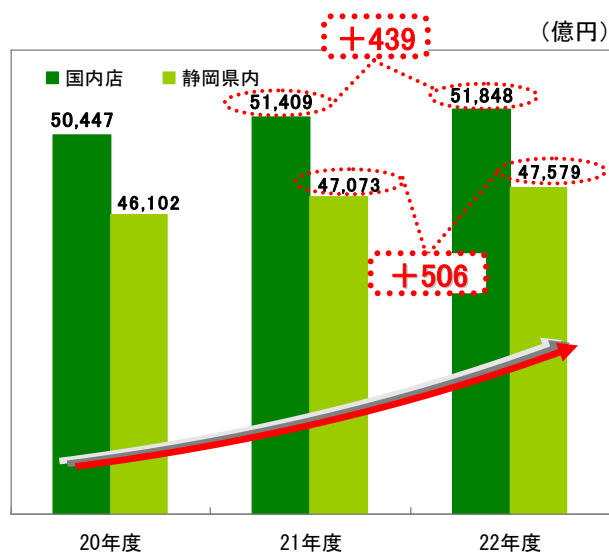
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年度比)】

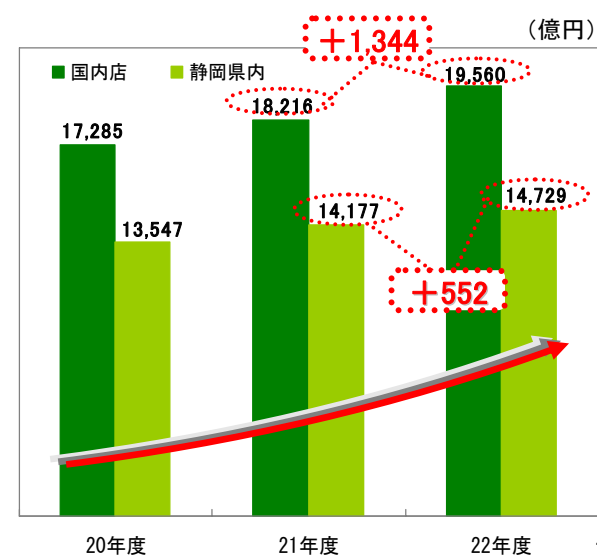
(億円)



うち個人預金等残高(平残)の推移



うち法人預金等残高(平残)の推移

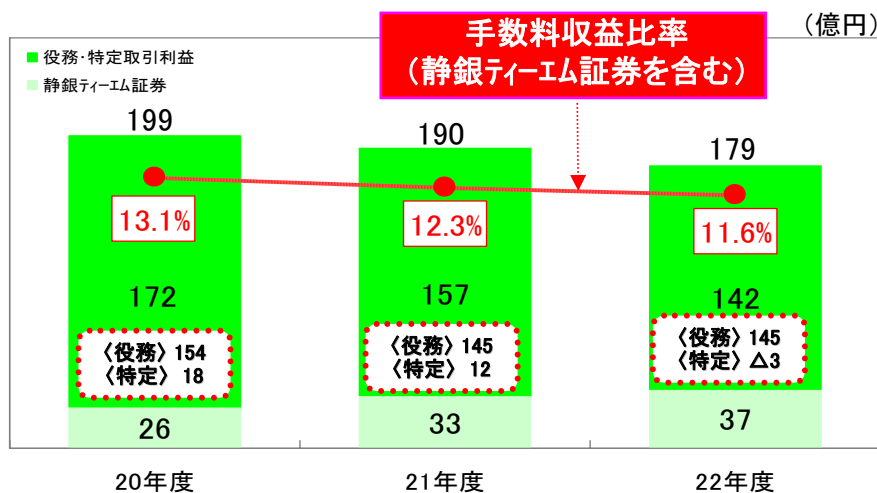




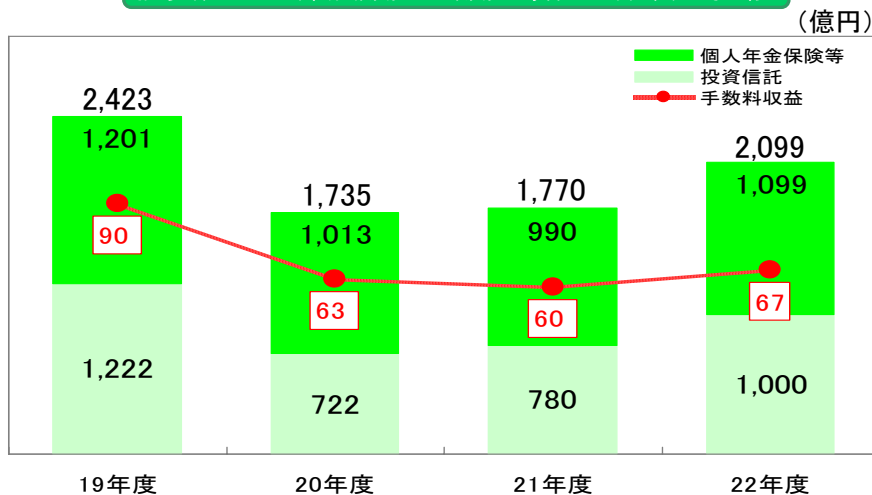
手数料、預り資産

- 22年度 役務取引等利益145億円、特定取引利益△3億円
- 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）6兆5,796億円（22年3月末比+1,218億円）
うち資産運用商品残高 1兆3,799億円（同 +449億円）

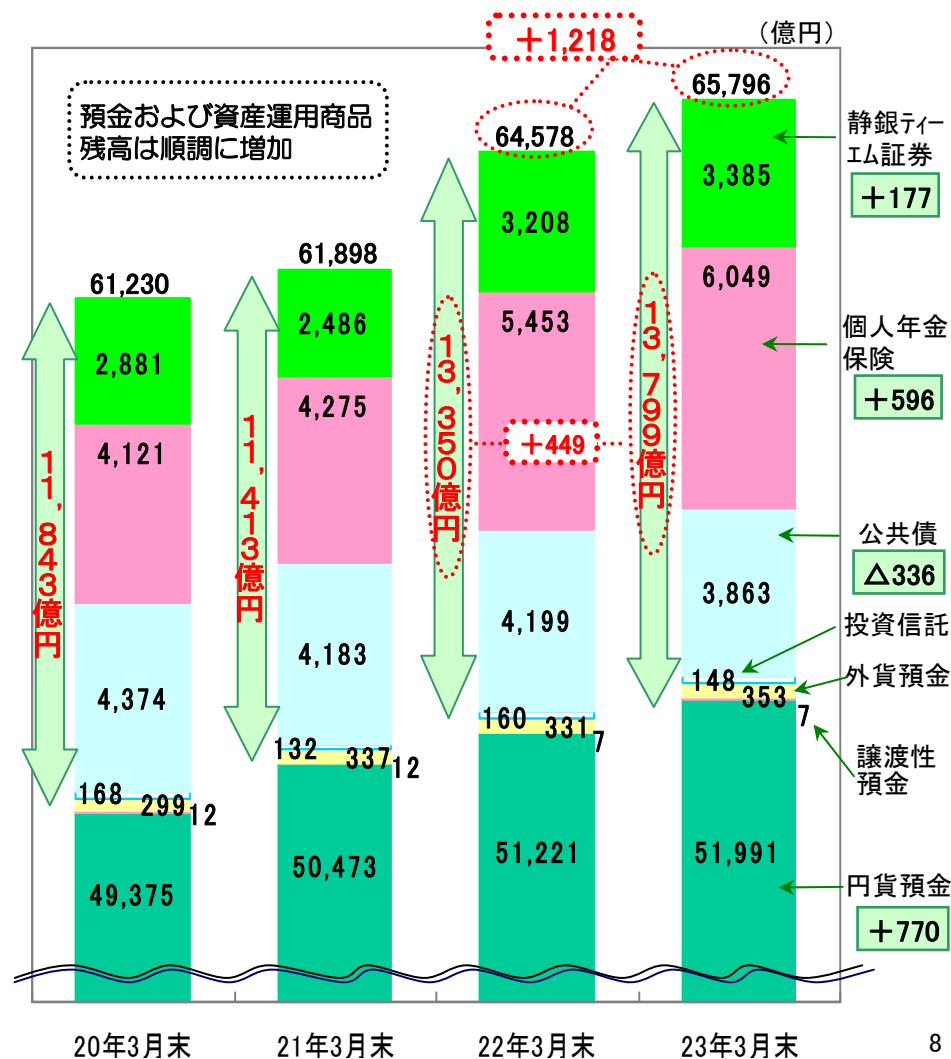
手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移

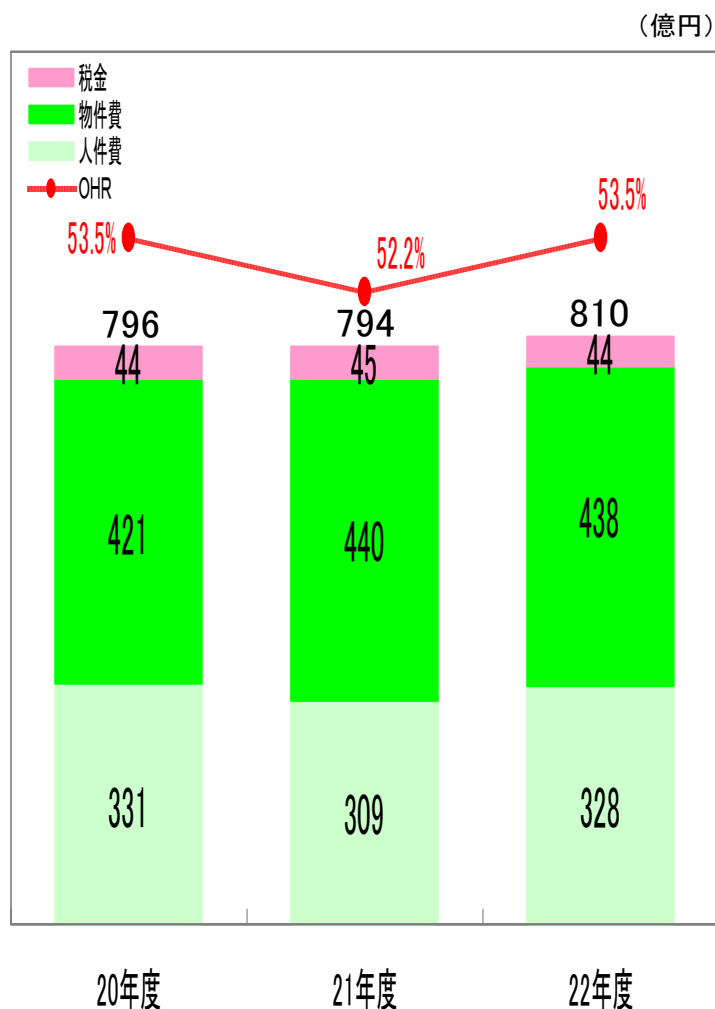




経費

- 22年度経費 810億円（前年度比+16億円）、OHR（単体）53.5%（前年度比+1.3ポイント）

経費およびOHRの推移



物件費の推移

(億円)

	20年度	21年度	22年度	前年度比
物件費	421	440	438	△2
システム関連	130	144	144	+0
事務委託費	79	80	79	△1
その他	212	216	215	△1

〔ご参考〕 人員の推移

(人)

	20年 3月末	23年 3月末	20年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,989	+578
うち行員	1,794	2,205	+411
営業店バック・アシスト	1,693	1,097	△596
うち行員	548	90	△458
本部・融資業務センター・その他	1,060	885	△175
うち行員	509	560	+51
銀行全体 (A)	5,164	4,971	△193
うち行員	2,851	2,855	+4
グループ会社等 計 (B)	1,873	2,096	+223
グループ総人員 (A+B)	7,037	7,067	+30

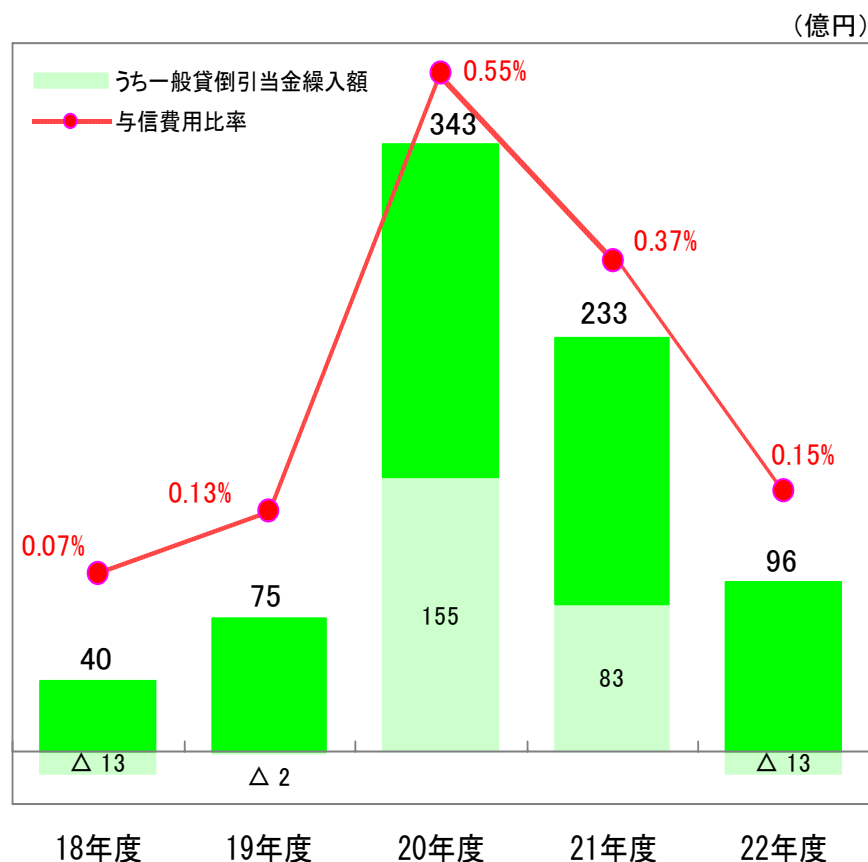
※臨時雇、派遣社員等を含む



与信費用

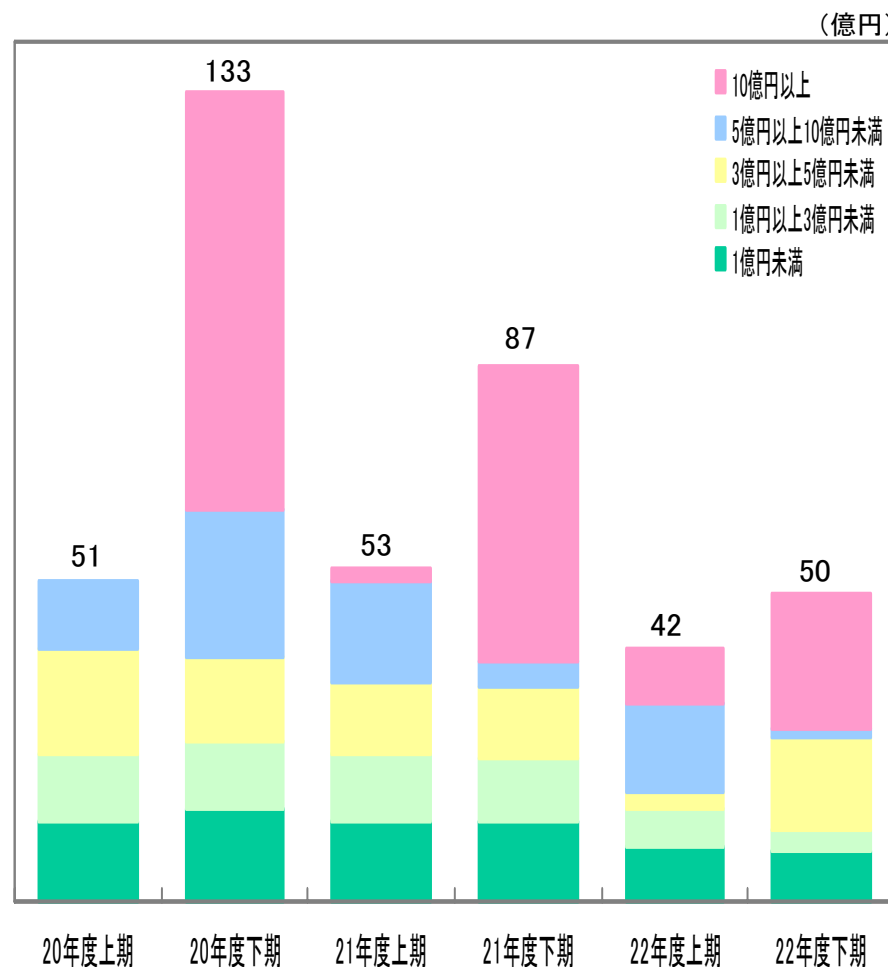
- 与信費用 96億円（前年度比△137億円）、与信費用比率 0.15%（前年度比△0.22ポイント）
- 一般貸倒引当金繰入額 △13億円（前年度比 △96億円）
- 不良債権処理額 108億円（ 〃 △41億円）
- うち個別貸倒引当金繰入額 78億円（ 〃 △38億円）

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
 19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額等を含む

与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移

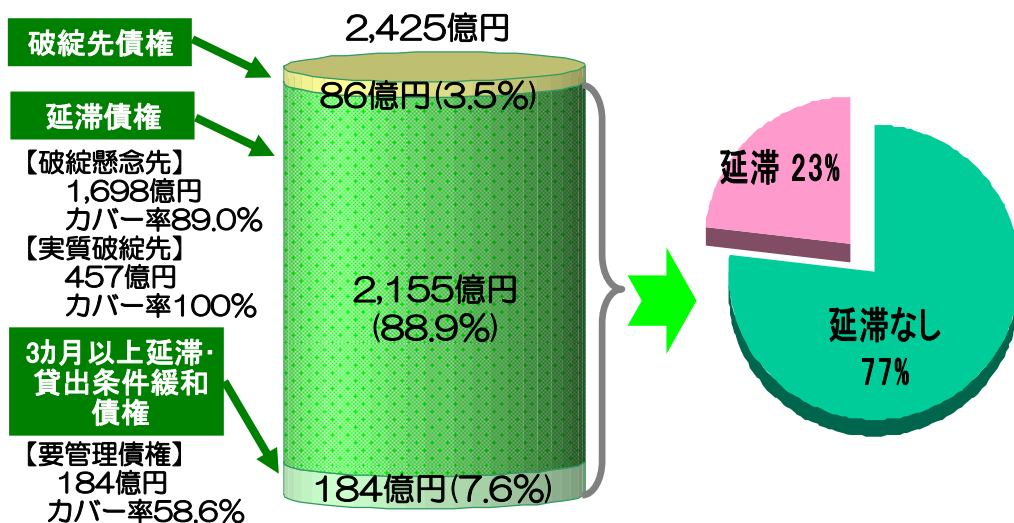




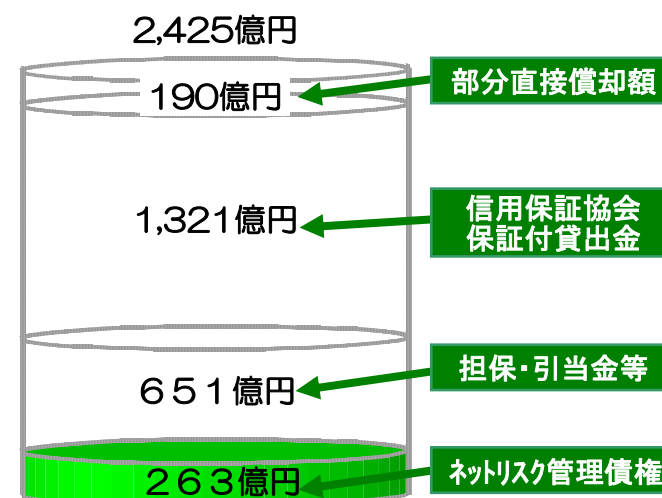
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,425億円（22年3月末比 +130億円）
リスク管理債権比率 3.64%（同 横ばいで推移）
- ネットリスク管理債権（単体） 263億円（同 △7億円）
ネットリスク管理債権比率 0.40%（同 △0.03ポイント）

23年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

(億円)	21年度	22年度
新規発生	+977	+721
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△764 (△695)	△591 (△551)
リスク管理債権	2,295	2,425

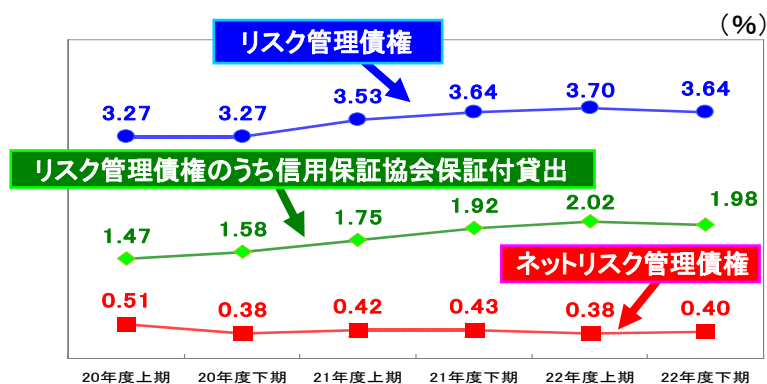
+130 ※

※うち、信用保証協会保証付貸出金+109

【551億円の内訳】

本人弁済・ 預金相殺	107
担保処分・ 代位弁済	206
格上	141
債権売却	84
直接償却	13

リスク管理債権比率推移





金融円滑化法による貸出条件変更先の状況

金融円滑化法による開示（21年12月～23年3月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	32,927件	8,148億円
住宅ローン	770件	120億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先…債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	1,630 先	1,858億円	646億円
住宅ローン	547 先	88億円	28億円
合 計	2,177 先	1,946億円	674億円

予想損失額（EL）
39億円
1億円
40億円

一般貸倒引当金残高
58億円
2億円
60億円

- 全中小企業取引先数に占める対象先の比率 3.9%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

- 対象先の貸出金残高 1,946億円
総貸出金に占める比率 2.9%
うち非保全額 674億円
(同 1.0%)

※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

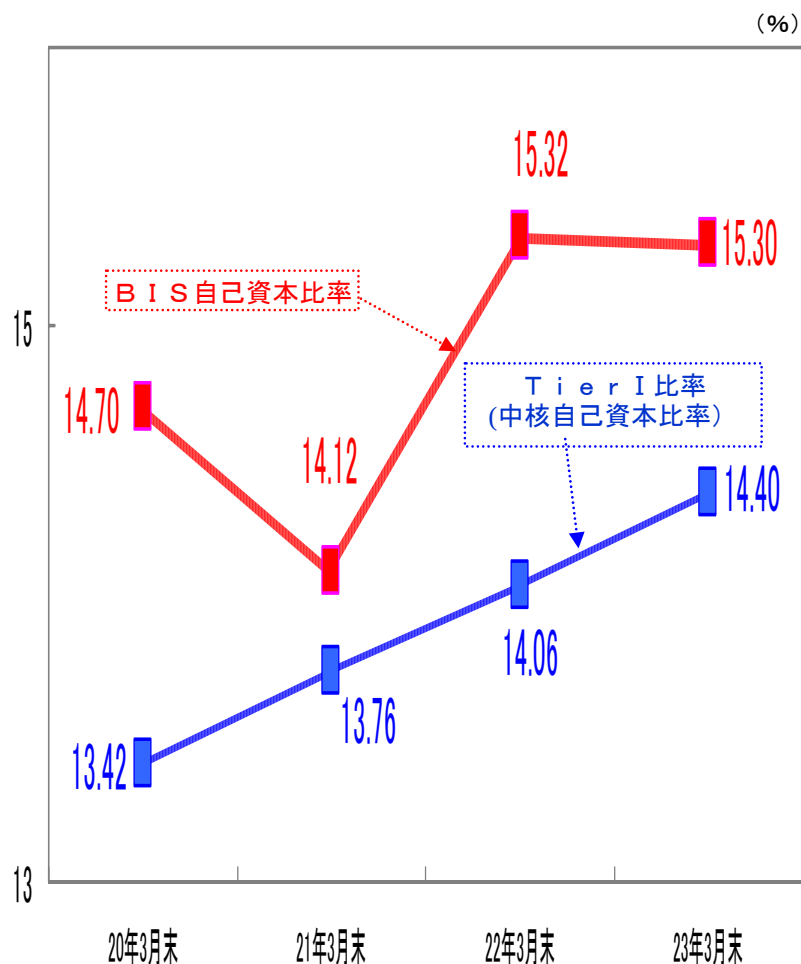
- 対象先の予想損失額（EL）は40億円と、一般貸倒引当金残高60億円の範囲内



自己資本比率

- 23年3月末 バーゼルⅡによる自己資本比率 15.30% (22年3月末比△0.02ポイント)
- Tier I 比率 (中核自己資本比率) 14.40% (同 +0.34ポイント)

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	20年 3月末	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	22年 3月末比
自 己 資 本 ※	6,504	6,234	6,878	6,861	△17
うち Tier I	5,938	6,078	6,314	6,459	+145
うち Tier II	791	291	676	507	△169
リスク・アセット等	44,232	44,148	44,889	44,829	△60
信用リスク・アセットの額	40,895	40,946	41,663	41,628	△35
マーケット・リスク相当額に係る額	220	248	205	165	△40
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,837	2,954	3,021	3,036	+15
フロア調整額	280	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
810億円	6,673億円	12.1%



株主還元

- 22年度1株当たり配当額 13円（配当性向24.85%、配当利回り1.88%）
- 株主配当については、23年度も「配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準」の配当維持を目指し、市場動向、業績等を勘案し決定する方針のもと、1株当たり配当額（年間）13円（配当性向 23.7%程度）を予定
- 23年4月、自己株式取得を公表
（取得株式総数20百万株、取得総額〈上限〉160億円、取得期間 23年4月6日～6月23日）

配当額の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額（年間）	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.10%	1.47%	1.59%	1.88%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	13～22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	91	88	729(累計)
自己株式取得額②	126	—	40	150	715(累計)
株主還元額③=①+②	218	91	131	238	1,445(累計)
当期純利益④	352	128	321	354	2,648(累計)
配当性向①/④×100	25.96%	70.85%	28.20%	24.85%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	61.82%	70.85%	40.64%	67.22%	54.56%(平均)

第10次中期経営計画の総括



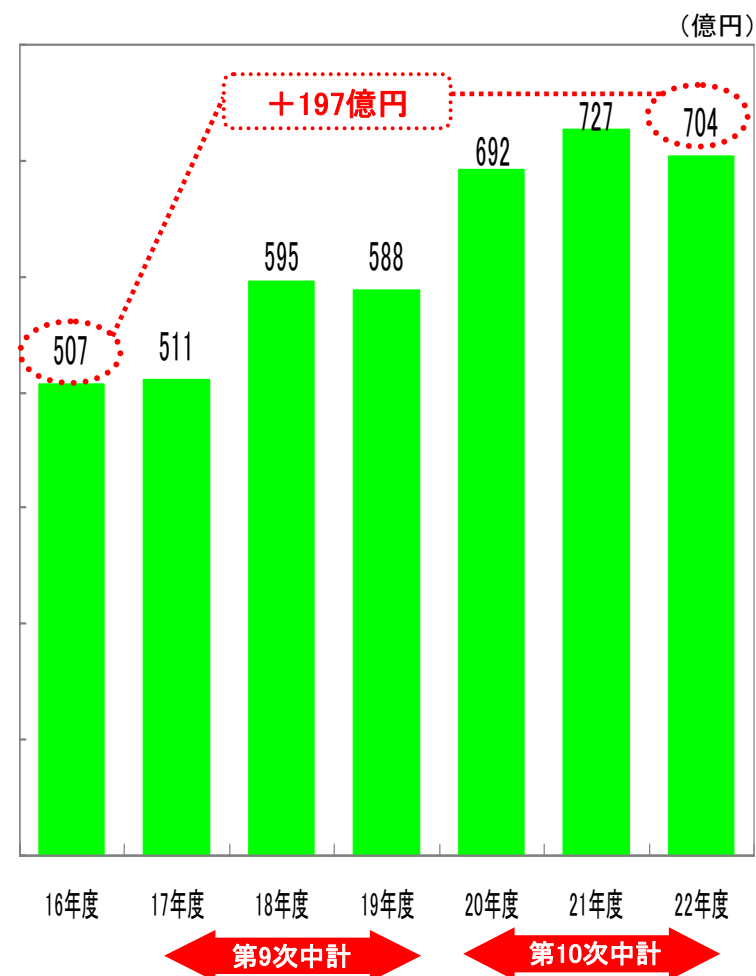
経営目標(収益目標、効率性指標、健全性指標)

- 第10次中計期間は、リーマンショックに端を発する金融市場の混乱など、経営環境の厳しい3年間であったが、地域密着型金融の推進等による地域シェアの拡大や、生産性向上への取り組みにより、地銀上位行として相応しい収益水準を確保

第10次中期経営計画の経営目標に対する実績

		22年度中計目標	22年度実績
収益目標	連結経常利益	650億円	642億円
	連結当期純利益	350億円	362億円
	単体基礎的業務純益	650億円	638億円
効率性目標	連結Tier I ROE	6%台	5.59%
	連結ROA	0.4%以上	0.39%
	連結OHR	55%程度	53.27%
健全性指標	連結Tier I 比率	12%程度	14.4%

実質業務純益の推移

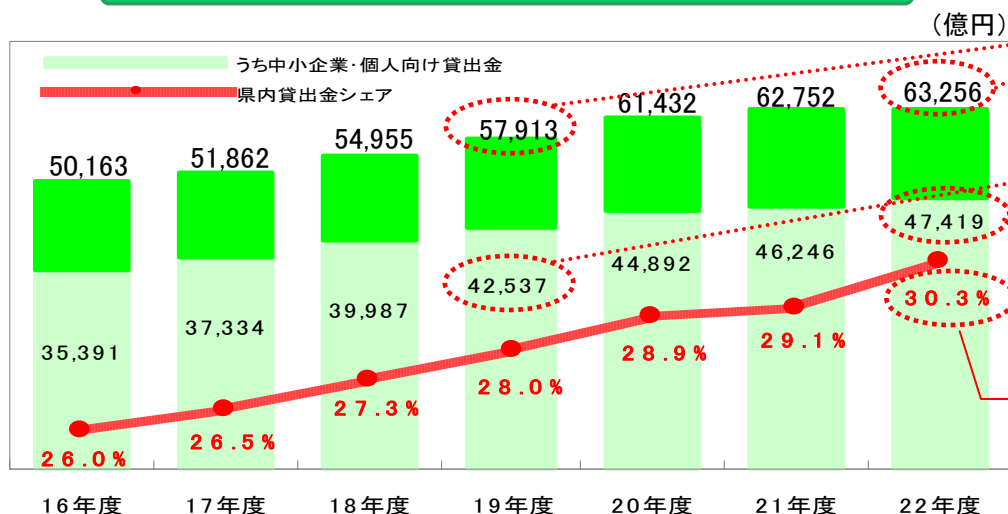




収益モデルの構築① ～貸出金・預金等・有価証券

- 20～22年度の3年間で貸出金は+5,343億円、預金は+4,965億円とバランスよく増加
県内貸出金シェアは30.3%と地域シェアが拡大
- 有価証券は機動的な有価証券運用により、国債等債券関係損益が伸長

貸出金平残



貸出金平残+5,343億円

第9次中計からの6年間では、約1兆3,000億円の増加

中小企業・個人貸出金平残+4,882億円

貸出金増加の大半は、中小企業・個人向け貸出による増加であり、首都圏での低スプレッド貸出は抑制方針とした

23年3月末県内貸出金シェアは30.3%となり、第10次中計で目標としたシェア30%を達成

預金等平残



有価証券関係損益

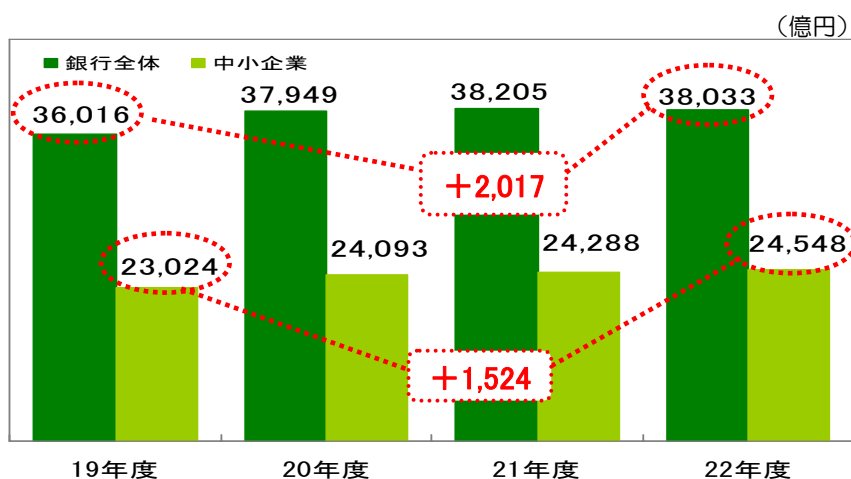
	19年度 (A)	20年度	21年度	22年度 (B)	(B)－(A)
有価証券 利息配当金	386	350	311	307	▲79
国債等債券 関係損益	▲65	1	52	66	+131
合 計	321	351	363	373	+52



収益モデルの構築② ～法人向け営業(地域密着型金融)

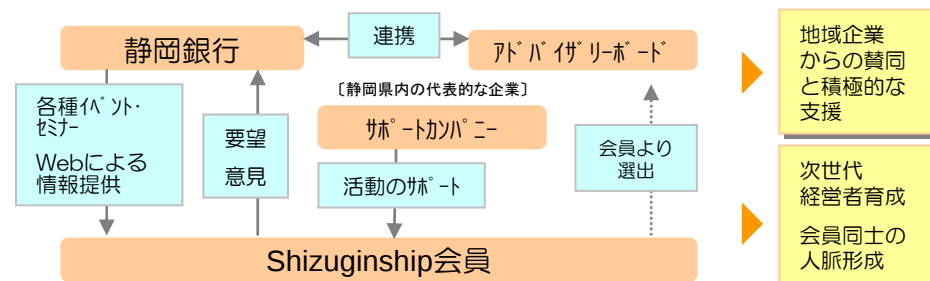
- 法人分野においては、ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援を3つの柱とし、先進的な取組みを通じたリレーション強化による当行独自のビジネスモデルを構築。取組みの成果は、中小企業向け貸出の増加などに着実に現れている

法人貸出金（平残）推移



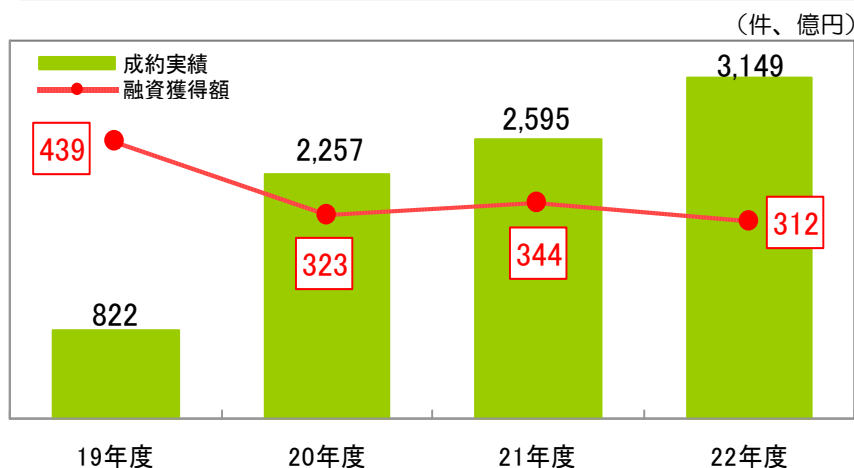
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 先進的な取組みとして、23年3月に東海財務局より顕彰



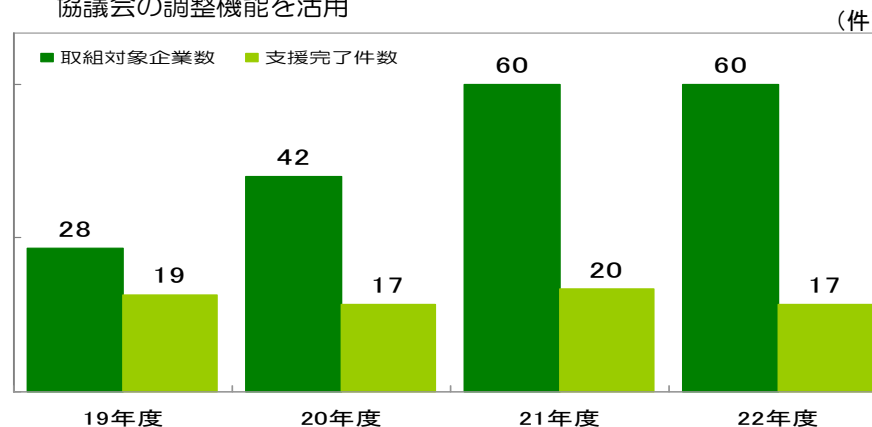
	20年度	21年度	22年度
会員数	760社/1,153名	869社/1,307名	883社/1,328名
セミナー・視察会への延べ参加者数	3,021名	3,052名	2,984名

ビジネスマッチングの成約実績および融資獲得額



事業再生支援への取り組み

- M & A、DDSなどの手法に加え、静岡県中小企業再生支援協議会の調整機能を活用

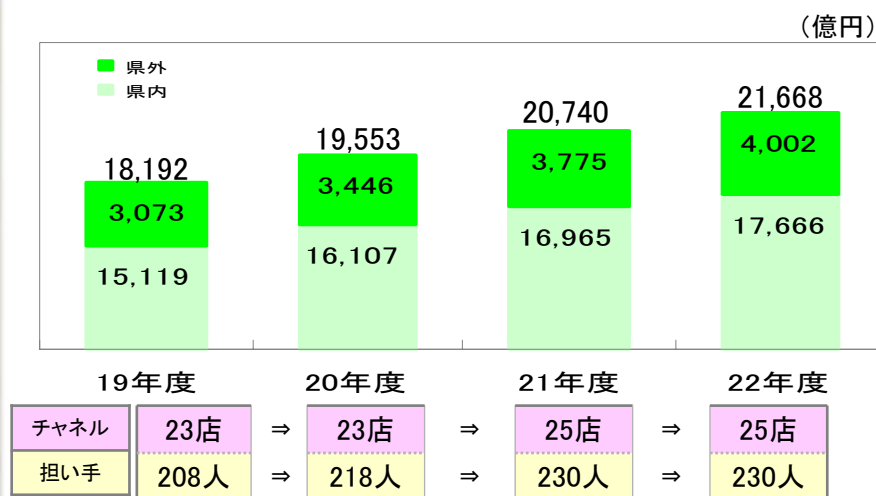




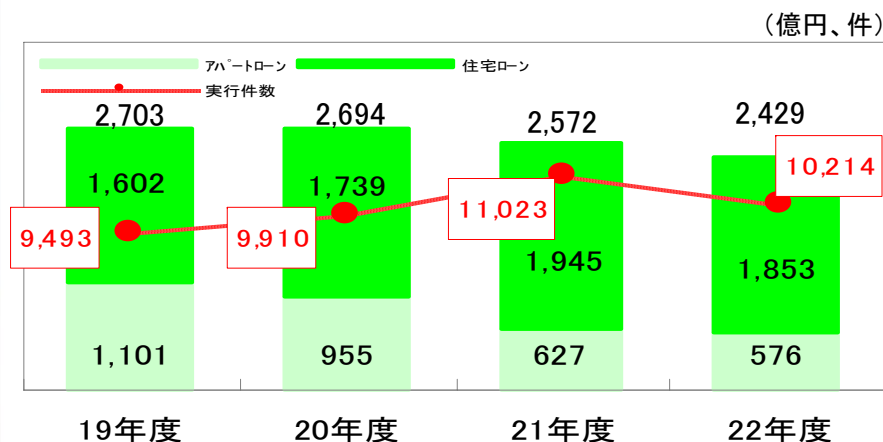
収益モデルの構築③ ～個人向け営業(消費者ローンの成長、預り資産)

- 住宅関連ローン分野では、営業拠点拡充や担当者増員等により競争力を高め、消費者ローン残高が2兆円を突破
- 預り資産販売では、富裕層担当者制度の導入、保険相談デスクの設置等を通じ、貯蓄性の個人年金保険で地銀トップクラスを維持

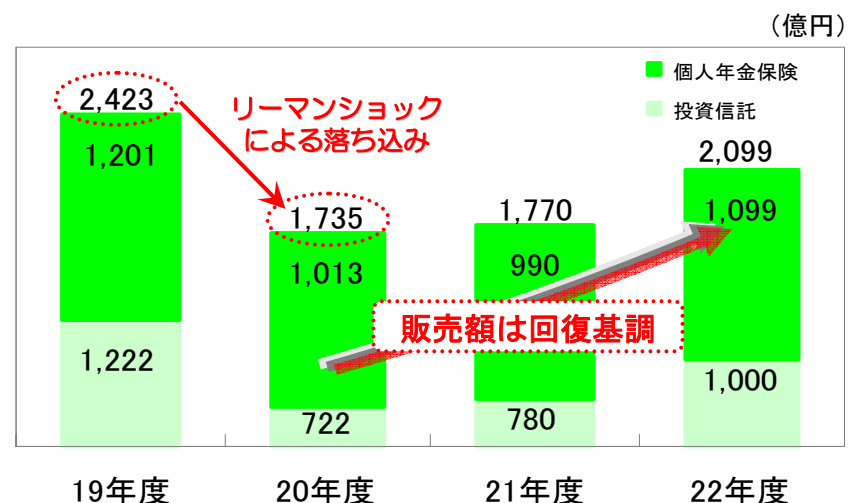
消費者ローン残高（平残）の推移



住宅関連ローン実行額の推移



投資信託・保険商品販売額の推移



預り資産販売強化に向けた取り組み

- 富裕層向け担当者制の開始（21年4月～）
- がん保険取次（21年2月～）、保障型保険（21年8月～）等、取扱商品の拡大
- 保険コンサルティング販売業務の開始および保険相談デスク設置（21年8月）
- 金融商品販売支援システムの全店稼働（23年1月）

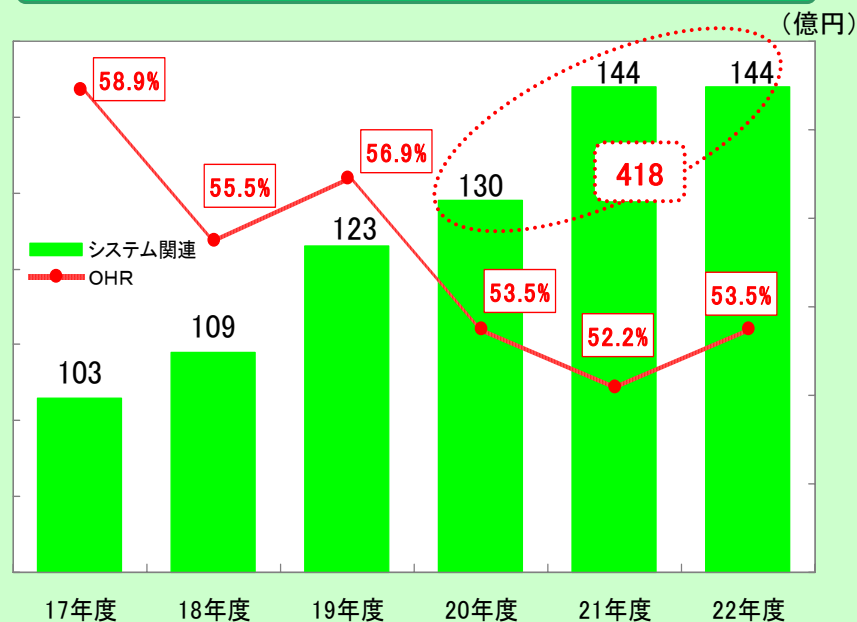


生産性の向上 ～ITインフラの整備、業務プロセス改革

第10次中計で目指した生産性向上

- 積極的な投資により業務プロセスを改革し、人員をフロント配置することで、トップラインの成長に結びつける
 - 中計3年間で物件費の3割超にあたる418億円をシステム経費に充当し、ITインフラを整備
 - 営業店の後方業務量を△57%削減する先進的なBPRを実現
 - 営業店バック人員578名をフロントに再配置し、営業力を強化

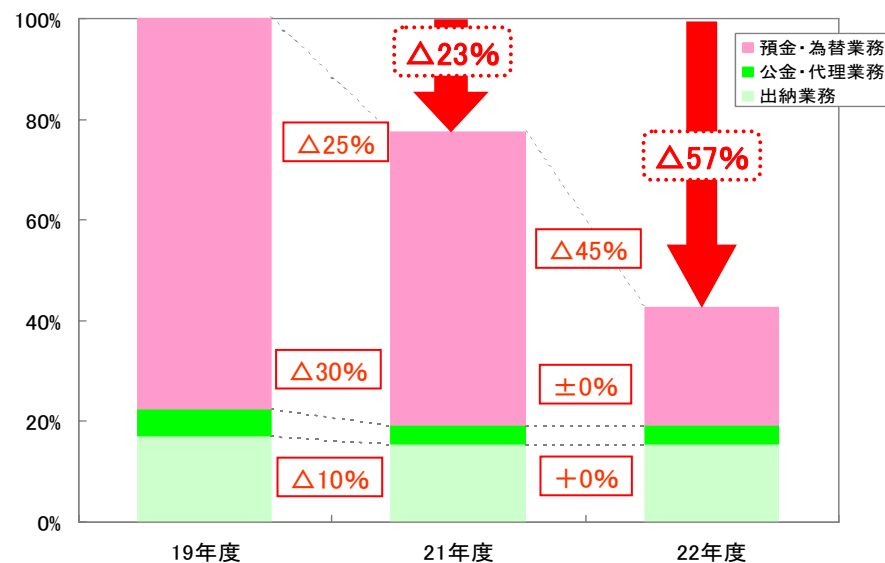
システム関連経費とOHRの推移



人員の推移

(人)	20年 3月末	23年 3月末	20年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,989	+578
うち行員	1,794	2,205	+411
営業店バック・アシスト	1,693	1,097	△596
うち行員	548	90	△458
本部・融資業務センター・その他	1,060	885	△175
うち行員	509	560	+51
銀行全体 (A)	5,164	4,971	△193
うち行員	2,851	2,855	+4
グループ会社等 計 (B)	1,873	2,096	+223
グループ総人員 (A+B)	7,037	7,067	+30

営業店における業務量削減





資本政策

- 22年1月の「株式の売出し」により、23年3月末の個人株式保有比率は18.6%（21年3月末比+1.9ポイント増加）と上昇し、「地域の個人株主の増加」を実現
- 23年4月、自己株式取得を公表
（取得株式総数20百万株、取得総額〈上限〉160億円、取得期間 23年4月6日～6月23日）

株主還元の状況

	第8次中計 4年間累計	第9次中計 3年間累計	第10次中計 3年間累計
配当額①(億円)	206	254	269
自己株式取得額②(億円)	399	126	190
当期純利益③(億円)	817	1,028	803
配当性向 ①／③	25.21%	24.71%	33.53%
株主還元率 (①+②)／③	74.05%	36.96%	57.16%
	16年度	19年度	22年度予想
1株あたり年間配当額	8.50円	13.00円	13.00円

株主数の推移

	21年3月	22年3月	23年3月	21年3月比 増減
株主数全体	23,584先	28,806先	27,137先	+3,553先
個人株主数	22,082先	26,998先	25,430先	+3,348先
個人保有 株数割合	16.7%	19.1%	18.6%	+1.9ポイント

資本政策の具体的な取り組み

22年1月	「株式売出し」実施	・売出し株数29,900千株（オーバーアロットメント3,900千株含む） ・個人株主数 約5,000先増加(22年3月末) ⇒「地域の個人株主増加」(株主の裾野拡大)
22年3月	自己株式取得5百万株	・株主価値希薄化の防止および株主還元の充実（オーバーアロットメント分の一部を自己株式放出により対応したため、自己株式を取得）
22年5月～6月	自己株式取得10百万株	・さらなる資本効率の向上および株主還元の充実（1株あたりの利益の改善等を通じた株主への利益還元）
22年8月～9月	自己株式取得10百万株	



平成23年度の業績予想

【連 結】 (億円)	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	
			22年度比(B-A)
連結経常収益	2,090	2,020	△70
連結経常利益	642	645	+3
連結当期純利益	362	370	+8

【単体】 (億円)	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	
			22年度比(B-A)
経常収益	1,793	1,730	△63
業務粗利益	1,514	1,482	△32
経 費 (△)	810	819	+9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△13	△57	△44
業務純益	717	720	+3
実質業務純益	704	663	△41
不良債権処理額 (△)	108	107	△1
株式等関係損益	△12	10	+22
経常利益	587	600	+13
当期純利益	354	360	+6
与信費用 (△)	96	50	△46

【参考資料】



業種別貸出金

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも10%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で132億円（不動産業12億円、建設業11億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で466億円

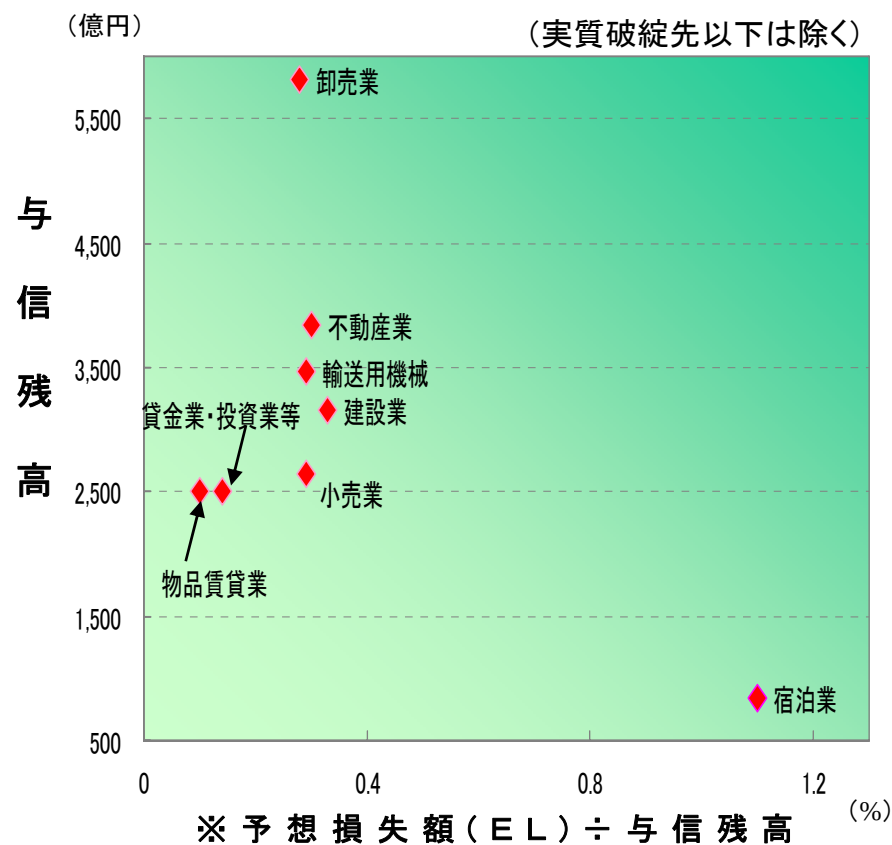
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高(23年3月末)】

(億円、%)

	残高	構成比	前年度比
全 体	47,325	100.0	+2,739
不 動 産 業	3,844	8.1	+430
建 設 業	3,153	6.7	+126
物品賃貸業	2,501	5.3	+189
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	2,500	5.3	+118
卸 売 業	5,812	12.3	+378
輸送用機械	3,470	7.3	△76
小 売 業	2,642	5.6	+98
宿 泊 業	843	1.8	+11

【与信残高対予想損失率(※)】

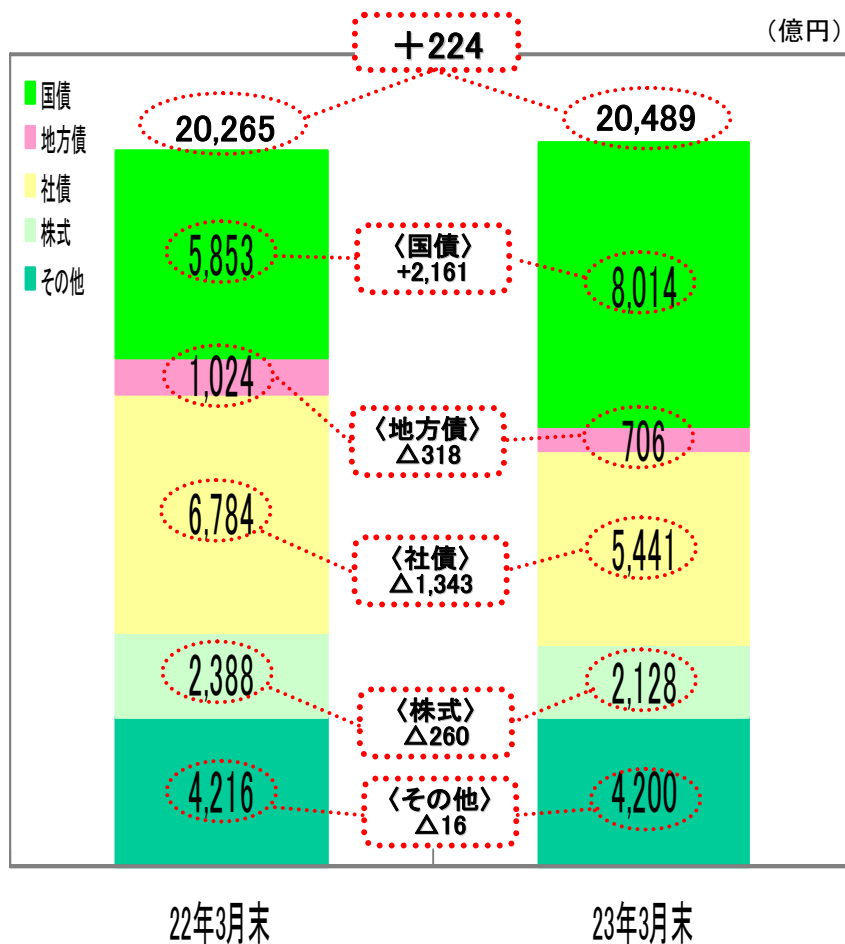




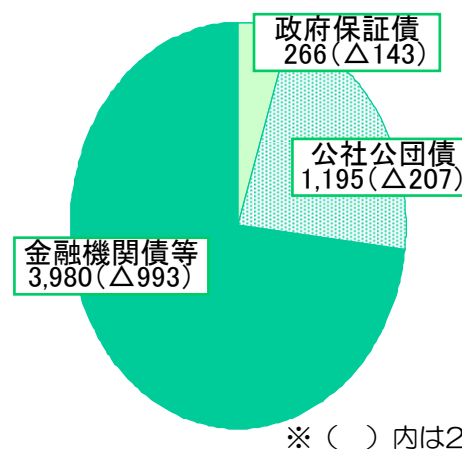
有価証券

- 有価証券残高 2兆489億円（22年3月末比 +224億円）
- 有価証券評価損益 +1,032億円（同 △300億円）

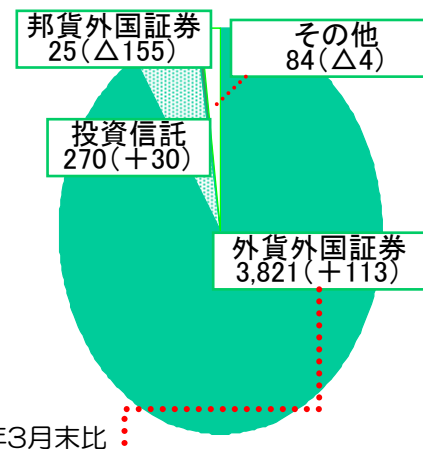
有価証券残高の推移



社債5,441億円の内訳
(22年3月末比△1,343億円)



その他4,200億円の内訳
(22年3月末比△16億円)



※ () 内は22年3月末比

うちモーゲージ債の内訳

	(億円)		
	(簿価)	22年3月末比	(評価損益)
ジニーメイ	3,549	+443	+23
ファニーメイ	0	△20	—
フレディマック	0	△182	—



株主還元

- 9年度以降、継続的に自己株式取得を実施、23年3月末までに131百万株を取得
- 23年4月、自己株式取得を公表
(取得株式総数20百万株、取得総額〈上限〉160億円、取得期間 23年4月6日～6月23日)

過去の自己株式取得実績

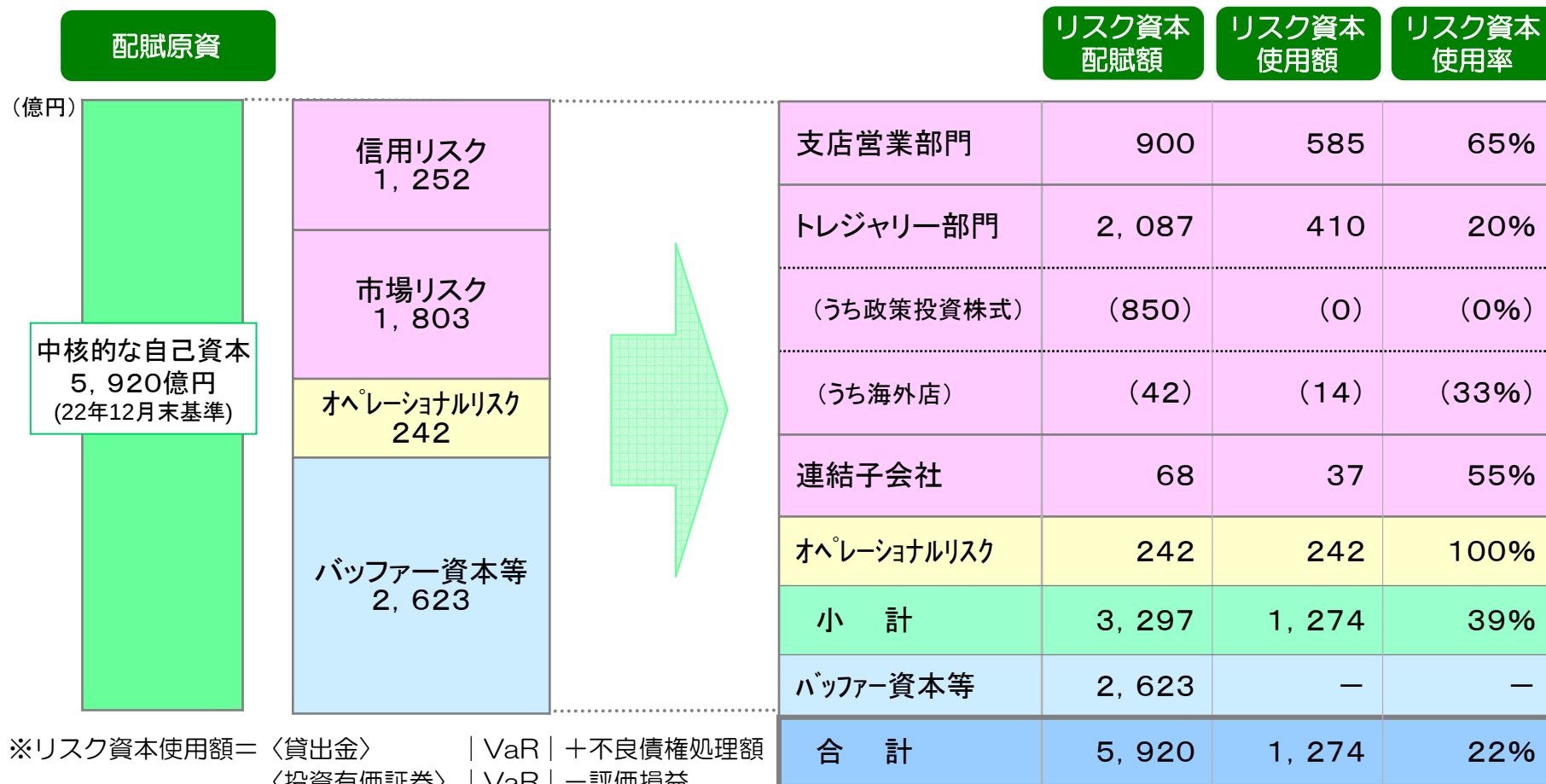
	取得株式	取得金額	消却株数	消却金額	株主還元率
平成9年度	7,226千株	9,997百万円	7,226千株	9,997百万円	90.3%
平成10年度	6,633千株	9,142百万円	6,633千株	9,142百万円	86.7%
平成11年度	8,357千株	9,143百万円	8,357千株	9,143百万円	51.4%
平成12年度	24,954千株	23,281百万円	24,954千株	23,281百万円	152.0%
平成13年度	8,234千株	8,267百万円	8,234千株	8,267百万円	165.4%
平成14年度	29,928千株	23,107百万円	—	—	229.4%
平成15年度	10,712千株	8,566百万円	30,000千株	23,381百万円	50.8%
平成16年度	—	—	—	—	17.1%
平成17年度	—	—	—	—	22.5%
平成18年度	—	—	—	—	25.3%
平成19年度	10,000千株	12,621百万円	10,000千株	10,130百万円	61.8%
平成20年度	—	—	—	—	70.8%
平成21年度	5,000千株	3,996百万円	5,000千株	4,638百万円	40.6%
平成22年度	20,000千株	14,980百万円	20,000千株	15,957百万円	67.2%
累計	131,044千株	123,102百万円	120,404千株	113,938百万円	62.8%

・株主還元率=(自己株式取得額+配当支払額)÷当期純利益×100



リスク資本配賦

- 22年度下期のリスク資本配賦額は5,920億円、うち信用リスク1,252億円、市場リスク1,803億円、オペレーショナルリスク242億円、バッファークapital等2,623億円を配賦
- リスク資本使用額は、支店営業部門585億円、トレジャリー部門410億円等



※リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
 〈投資有価証券〉 | VaR | －評価損益
 〈その他〉 | VaR |

※中核的な自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出額－無形固定資産－前払年金費用等

※バッファークapitalは、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益461億円（前年度比＋11億円）、経常利益51億円（同＋14億円）の増収増益

（億円）

会社名	業務内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	2	△1	△1	△1
静銀リース(株)	リース業務	239	＋12	19	＋12
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	48	△4	3	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	13	＋0	8	△0
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	21	△1	6	＋1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	8	＋3	5	＋4
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	37	＋4	10	△0
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	△1	1	△0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	32	△2	0	△0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	9	＋1	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	47	△0	0	＋0
合 計（11社）		461	＋11	51	＋14
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	10	＋3	△3	＋2

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県経済の状況

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

(億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
県内総生産	170,443	164,527	150,916(※)	—
国内総生産	5,252,631	5,050,163	—	—
県内総生産の順位	10位	10位	—	—
県内製造品出荷額	194,103	191,777	150,510(※)	—
国内製造品出荷額	3,367,566	3,355,788	2,652,590(※)	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	2位	—

工場立地件数(静岡県)	124	144	44	41(※)
〃 (全 国)	1,791	1,630	867	786(※)
〃 (順 位)	1位	1位	5位	4位(※)

注)製造品出荷額・工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

(※)速報値

〈有効求人倍率(季節調整済)〉21年2月以降、全国平均を下回る状況が続いているが、その差は徐々に縮小している

	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
静岡県	0.49倍	0.49倍	0.51倍	0.51倍	0.52倍	0.53倍	0.54倍	0.58倍	0.60倍	0.61倍
全 国	0.52倍	0.53倍	0.54倍	0.55倍	0.56倍	0.57倍	0.58倍	0.61倍	0.62倍	0.63倍

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。